

図 7. 諏訪之瀬島 爆発的噴火の日別発生回数及び噴火の発生状況
(2004 年 1 月～2005 年 10 月) ↑は噴火発生日
(注) 2004 年 1 月 22 日～2 月 26 日, 2005 年 2 月 6 日～3 月 3 日は観測機器故障のため爆発的噴火の発生状況不明。

噴煙が火口縁上 200～1,000 m まで上がっているのが確認された(集落で降灰はなし)。9 月 21 日夜から 22 日朝にかけて集落で降灰が確認され, 22 日早朝から 11 時頃まで火山灰を含む噴煙が火口縁上 1,000 m まで上がっているのが確認された。翌 23 日にも火山灰を含む噴煙が火口縁上 1,000 m まで上がり, 集落で降灰が確認された。また, 10 月 29～31 日にも火山灰を含む噴煙が上がっているのが確認された(集落で降灰はなし)。

(文責: 気象庁火山課 長谷川嘉彦)

○教員募集のお知らせ

【岡山大学大学院自然科学研究科】

- 職名・人員: 助教授・1 名
- 採用分野: 地球物質循環学
- 着任時期: 決定後できるだけ早い時期
- 所 属: 岡山大学大学院自然科学研究科先端基礎科学専攻(岡山大学理学部地球科学科兼任)
- 応募資格:
 - (1) 博士の学位を有すること
 - (2) 大気・水圏の地球科学, 特に地球表層の物質やエネルギーの循環を地球物理学的・地球化学的・地質学的に研究する分野の教育研究を熱意をもって推進できる方
- 担当予定授業科目:
 - (1) 教養教育科目: 地学及びその他の関連科目
 - (2) 学部及び大学院自然科学研究科(博士前期課程, 博士後期課程): 専門分野に関連する専門科目
- 提出書類:
 - (1) 履歴書: ①学位明記, ②写真添付, ③署名捺印(様式は市販の履歴書に準ずる)
 - (2) 研究業績目録(査読付原著論文, 総説, 著書, その他の報告に区分して記載)
 - (3) 主要研究業績 10 編の別刷(最近 5 年間の業績を主体に代表的なもの; コピー可)

(4) 研究業績の概要(2000 字程度)

(5) 教育経験がある場合は, これまでの教育活動の概要(1000 字程度)

(6) 採用された場合の研究と教育に対する抱負(1200 字程度)

(7) 外部資金の獲得状況

(8) 応募者について意見を伺える方 2 名の氏名, 所属, 連絡先

提出書類は全て A4 判横書きとし, それぞれ別葉とする。各々に氏名を明記すること。なお, 応募いただいた書類は返却しません。

8. 公募締切: 平成 18 年 1 月 13 日(金) 必着

9. 書類送付先: 〒700-8530 岡山市津島中三丁目 1-1 岡山大学理学部地球科学科 塚本修宛(封書に「応募書類在中」と朱書のうえ, 書留で送付のこと)

10. 照会先: 岡山大学理学部地球科学科 塚本 修 (電話: (086) 251-7893, e-mail: tsuka@cc.okayama-u.ac.jp)

11. 公募締切後の選考段階で, 面接あるいは講演会等を行うことがあります。ただし, 旅費は支給できません。地球科学科の教員構成等については, HP(下記)をご覧ください。

<http://www.desc.okayama-u.ac.jp/index.html>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 11 月 11 日送信しました)

○教員公募のお知らせ

【国立大学法人大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻】

1. 職種・人員: 教授・1 名

2. 専門分野等: 物性物理学・物質科学の実験分野

宇宙地球科学専攻は, 宇宙・惑星・地球の幅広い時間空間に起こる自然現象や生命系までを含むさまざまな物質の極限状態を, 物理学を基礎として解明し, 伝統的な天文学や地球惑星科学とは異なる視点からの宇宙地球科学の構築を目指して研究教育を行っています。この趣旨を踏まえて, 物性物理学・物質科学の実験分野で, 宇宙地球科学への新展開に意欲をもって, 新しい研究グループを立ち上げていく方を募集します。宇宙地球科学専攻および物理学科の教育・運営に責任をもっていただきます。

3. 着任時期: 決定後できるだけ早い時期

4. 応募資格: 博士号を取得していること

5. 提出書類

(1) 履歴書

(2) 研究業績リスト(各種研究費の獲得歴, 学会活動

歴を含む)

- (3) 主要論文 5 篇の別刷
 - (4) これまでの研究経過 (2000 字程度)
 - (5) 研究・教育に関する今後の計画と抱負 (2000 字程度)
 - (6) 照会可能者 2 名の氏名と連絡先
6. 公募締切: 平成 18 年 1 月 31 日 (火) 必着
7. 書類送付先および照会先
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-1
大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻
専攻長 土山 明
電話: 06-6850-5800 ファックス: 06-6850-5494
e-mail: akira@ess.sci.osaka-u.ac.jp
当専攻のホームページ:
<http://www.ess.sci.osaka-u.ac.jp/index-jp.html>
※封筒に「教員公募書類在中」と朱書きし、簡易書留または書留で送付のこと
(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 2 日送信しました)

○教員公募

【国立極地研究所】

1. 職名・公募人員: 助手 (任期付) 1 名 (常勤. 任期は 3 年間. 任期終了時に 3 年間の実績を評価し, 審査結果によっては引き続き 3 年間の継続が可能. ただし, 最長勤務期間は 9 年間)
2. 所属: 研究教育系・地圏研究グループ
3. 研究分野: 測地・固体地球物理学及びそれに関連する分野
4. 研究・職務内容: 南極域のジオダイナミクスの解明. 特に, 氷床と地殻の相互作用, 海洋・大気変動の地圏への影響等を測地・固体地球物理学的手法を用いて研究する. 昭和基地観測機器 (VLBI, GPS, 超伝導重力計, 広帯域地震計など) の維持に関し, 隊員との連絡調整も行う. 南極地域観測実施中核機関, 大学共同利用研究機関及び総合研究大学院大学基盤機関としての国立極地研究所の役割等をよく理解し, 南極観測事業の推進, 共同研究の対応や大学院教育に意欲をもって当る.
5. 応募資格: 博士の学位取得済み, あるいは, 2006 年 3 月 31 日までに取得見込みであること. 着任時の年齢は 35 歳以下が望ましい.
6. 提出書類:
 - (1) 応募書 (カバーレターに相当するもので, 氏名, 学位, 所属・職, 所属先住所, 電話番号, 現住所, 電話番号, 電子メールを記載する)

- (2) 履歴書 (大学卒業以降の学歴, 職歴, 賞罰, 資格は必ず記載し, 顔写真を貼りつける. 書式は自由)
 - (3) 研究業績目録 (学位論文, 原著論文, その他に分類して目録を作成する. それぞれ査読を受けたものと受けていないものを区別する.)
 - (4) 主要論文 5 編以下の別刷りを各 1 部
 - (5) これまでの研究活動の概要 (A4 版用紙 2 枚以内)
 - (6) 今後の研究, 教育及び極地観測の発展や昭和基地観測機器を用いた研究推進への抱負 (A4 版用紙 2 枚以内)
 - (7) 応募者について意見を聞ける方 2 名程度の氏名と連絡先
 - (8) 推薦書 (推薦書がある場合)
7. 応募締切: 平成 18 年 1 月 13 日 (金) 必着
8. 選考・着任時期: 応募締切後, 2~3 ヶ月以内に選考を行う予定であり, その過程において面接を行うことがある. 着任は平成 18 年 4 月 1 日を予定している.
9. 応募書類提出先:
〒173-8515 東京都板橋区加賀 1-9-10
情報・システム研究機構 国立極地研究所
管理部総務課人事係
なお, 封筒の表に「地圏研究グループ教員応募書類」と朱書きし, 郵送の場合は書留にしてください.
10. 問い合わせ先:
- (1) 研究・職務内容: 国立極地研究所研究教育系・地圏研究グループ教授 渋谷和雄
TEL 03-3962-4789, FAX 03-3962-4914
E-mail: shibuya@nipr.ac.jp
 - (2) 事務手続き:
国立極地研究所 管理部総務課人事係
TEL 03-3962-1367, FAX 03-3962-2529
11. 個人情報保護: 本募集に関連して提出された個人情報については, 選考の目的に限って利用し, 選考終了後は, 教員として採用された方の情報を除き全ての個人情報は責任を持って破棄します.
12. 参考: 国立極地研究所, 研究教育系・地圏研究グループには, 現在以下の教員が配置されている.
教授: 森脇喜一, 渋谷和雄, 白石和行, 小島秀康, 本吉洋一
助教授: 船木實, 三澤啓司, 土井浩一郎, 野木義史
助手: 今柴直也, 金尾政紀, 三浦英樹, 山口 亮, 海田博司, 外田智千 (任期付), 上村剛史 (46 次観測隊員)
- 国立極地研究所のホームページ: <http://www.nipr.ac.jp>
(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月

19 日送信しました)

○研究員公募について

【国立極地研究所】

極地研究所 (<http://www.nipr.ac.jp/japan/index.html>) では H18 年度の特定プロジェクト研究員を公募しています。詳細は「平成 18 年度情報・システム研究機構国立極地研究所特定プロジェクト研究員募集要項」(以下)をご覧ください。

http://www.nipr.ac.jp/japan/topics/h18_project/index.html

応募締切: 平成 18 年 1 月 13 日

同日締切の地圏研究グループ助手公募とは別 (重複応募可能)。

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 20 日送信しました)

○教員公募

【東京大学地震研究所】

1. 公募人員: 助教授 1 名
2. 所 属: 地震地殻変動観測センター
3. 研究分野: 観測地震学分野
地震研究所では、陸域及び海陸境界域での定常的観測と機動的観測を有機的に結びつけた研究を、今後の観測地震学における中心的な研究課題と位置づけている。そこで、定常及び機動地震観測網を用いた観測地震学、特に、陸域及び海陸境界域の地震活動を中心とした研究を積極的に推進する人材を募集する。本公募では、観測地震学を発展させると共に、地震研究所の新しい地震観測網の構築・整備を主導して、地震予知のための新たな観測研究計画に寄与できる人材が望まれる。
4. 採用予定時期: 決定次第できるだけ早い時期
5. 応募資格: 博士の学位を有する者
6. 任期について: 本研究所の教員の任期に関する内規により、満 55 歳を超えることとなる教員の所属する組織 (分野) の職に任期を定め、任期は 5 年以内とする。再任については本研究所教授会の承認を得た場合は 1 回限り可。(ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない。) なお、詳細については、問い合わせ先に照会のこと。
7. 提出書類:
 - (1) 履歴書 (市販用紙可)
 - (2) 業績リスト (査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む)

- (3) 主要論文の別刷り 3 編程度 (コピー可)
- (4) 研究業績の概要 (2000 字程度)
- (5) 今後の研究計画 (2000 字程度)
- (6) 応募者について参考意見をうかがえる方 (2 名)

の氏名と連絡先と e-mail

8. 公募締切: 2006 年 3 月 31 日 (金) 必着

9. 問い合わせ先:

東京大学地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター 武尾 実

TEL: 03-5841-5707 FAX: 03-3812-6979

E-mail: takeo@eri.u-tokyo.ac.jp

10. 応募書類提出先:

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学地震研究所 人事係 宛

封書を用い、表に「観測地震学 助教授 応募書類」と朱書し、書留郵便で送付してください。

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 21 日送信しました)

○第 25 回震災予防協会講演会

日 時: 2006 年 2 月 3 日 (金) 13:00-16:25

場 所: パシフィコ横浜・アネックスホール

(横浜市西区みなとみらい 1-1-1)

主 催: 財団法人震災予防協会

共 催: NPO 法人日本火山学会, 社団法人日本地震学会
プログラム:

1. はじめに

13:00-13:15 開会挨拶

伯野元彦 (震災予防協会理事長)

司会 武村雅之 (鹿島建設 小堀研究室室次長)

2. 講演

13:15-14:15 日本列島の土台を創った巨大地震

平 朝彦 ((独)海洋研究開発機構地球深部探査センター長)

14:15-15:15 巨大津波のなぞにせまる

佐竹健治 ((独)産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長)

15:15-15:30 休憩

15:25-16:25 巨大噴火の歴史と日本人

鎌田浩毅 (京都大学大学院人間・環境学研究科教授)

参加費: 1,000 円 (資料代を含む), 定員: 300 名 (先着順)

【申込み方法】

参加申込み:「第 25 回講演会」として、氏名、勤務先 (参加者 2 名以上は代表者)、連絡先住所、電話番号を明記し、FAX、メールのいずれかで、参加費は当日受付で、官公庁で当日支払いが困難な場合は事前事後でも可

(申込時に支払法を記入)。参加券は **FAX** かメールで返送。

申込・問合先: 財団法人震災予防協会

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館

電話: 03-3457-7453, FAX: 03-3457-7076

e-mail: office@aedp-jp.com

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 11 月 11 日送信しました)

○会費の自動引落手続きのお知らせ

平成 17 年度臨時総会での決定を受けて、火山学会では会費の自動引落を導入することとなりました。

2006 年からの会費の自動引落を希望される方は、【11 月 25 日(金)までに】事務局にメール又はファックスでご連絡ください。

郵便貯金口座と銀行口座では記入していただく用紙が異なりますので、どちらの口座からの引落を希望するか併せてお知らせください。ご連絡いただいた方には申し込み用紙をお送りしますので、記入押印の上ご返送くださいますようお願いいたします。なお、学会としては引落手数料の安い郵便貯金口座からの自動引落を推奨しております。皆様のご協力をお願いいたします。

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 11 月 21 日送信しました)

○2006 Western Pacific Geophysics Meeting: 24-27 July 2006, Beijing, China

The Western Pacific Geophysics Meeting (WPGM) provides an opportunity to attend a meeting that serves the needs of Earth and space scientists interested in studies in the western Pacific region. This is the first WPGM to be held in Beijing. Don't miss this opportunity to participate! For more information go to <http://www.agu.org/meetings/wp06/>

Contact: AGU Meetings Department, 2000 Florida Avenue, NW, Washington, DC 20009 USA

Phone: +1-800-966-2481, ext. 330 or +1-202-777-7330

Fax: +1-202-328-0566

E-mail: wp-help@agu.org (Subject: 2006 Western Pacific Geophysics Meeting)

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 2

日送信しました)

○スプリング・サイエンスキャンプ参加者募集

サイエンスキャンプとは様々な最先端の研究成果や研究施設・実験装置等を有する日本各地の大学・公的研究機関・民間企業(20 会場)で春休みの 3 日間高校生を受け入れ、ライフサイエンス、地球環境、情報通信、材料科学、応用化学、機械工学、建築、運動生理学、エネルギー等の分野において、第一線で活躍する研究者・技術者による講義・実験・実習が受けられる先進的科学技術体験合宿プログラムです。つきましては、一人でも多くの高校生に応募の機会を提供したく、会員の皆様には参加者募集についてのご紹介をお願いします。

募集要項は **WEB** サイトから入手可能。

開催日: 平成 18 年 3 月 21 日~3 月 30 日の春休み期間中の 2 泊 3 日

参加費: 8,000 円

応募締め切り: 2 月 16 日(木) 必着

主催: 文部科学省

事務局: 日本科学技術振興財団内

サイエンスキャンプ事務局

TEL: 03-3212-2454 FAX: 03-3212-0014

URL: <http://ppd.jsf.or.jp/camp/>

携帯サイト: <http://bemss.jp/sc/>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 19 日送信しました)

○三朝国際インターンプログラム 2006 (夏期) 募集の案内

岡山大学地球物質科学研究センターでは、三朝国際インターンプログラム 2006 参加者を募集しています。

プログラムの詳細と募集要項は当センターサイトのウェブページ

http://www.misasa.okayama-u.ac.jp/koubo/intern06_info_j.html

からご覧いただけます。

対象: 学部 3, 4 年生並びに修士課程学生(国籍は問わない)

締切: 平成 18 年 2 月 15 日(水) 必着

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 21 日送信しました)

日本地球惑星科学 連合ニュース

No. 02

(2005 年 12 月)

- [1] 日本地球惑星科学連合 2006 年大会のお知らせ
- [2] 文部科学省に提出した提言について
- [3] 日本学術会議の動向
- [4] 日本地球惑星科学連合の体制
- [5] 各議事録など

本号では連合 2006 年大会の内容とスケジュールについてお知らせします。また、文部科学省への教育提言および日本学術会議の動向についてご報告します。さらに、日本地球惑星科学連合の体制と議事録を掲載致します。

[1] 日本地球惑星科学連合 2006 年大会のお知らせ

日本地球惑星科学連合

今回は日本地球惑星科学連合が主催する最初の大会です。名称も「地球惑星科学関連学会合同大会」から「日本地球惑星科学連合大会」へ改称されます。また、日本地球惑星科学連合への加盟学会が 32 学会（2005 年 11 月 25 日現在）にもなったことを反映し、新しい分野のセッションも開催されます。アウトリーチ活動の充実も含め、様々な側面により一層充実した大会を目指します。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

- 目 次 -

- § 1 連合大会の概要（日程、費用、お問い合わせ先など）
- § 2 開催セッションのご案内
- § 3 各種登録について（変更・キャンセル他）
- § 4 その他大会からのお知らせ（展示・会合のお申込等）

§ 1 連合大会の概要

- 会期：2006 年 5 月 14 日（日）- 18 日（木）
（5 月 14 日 特別公開セッション）

- 会場：幕張メッセ 国際会議場

- 各種受付開始日・締切日

■予稿集原稿投稿

2006/1/10(火) ~ 最終締切 2/8(水) 12:00
早期締切 2/1(水) 17:00

■事前参加登録

2006/1/10(火) ~ 4/10(月) 12:00

■公費でのお支払申込（取りまとめ公費払いの場合も）

2006/1/10(火) ~ 4/10(月) 12:00

■会合申込

2006/3/6(月) ~ 4/21(金)

- ** お弁当申込 2006/4/25 (火) ~ 4/28 (金) 幕張メッセへ

- 各種料金：

予稿集原稿投稿

早期投稿	2006/2/1 17:00 まで	1,500 円
通常投稿	2006/2/8 12:00 まで	3,000 円
図掲載	Web アップロード	500 円
	郵送	1,000 円

- ** 投稿料金は、新規投稿を終えた時点でお支払いいただくことになりました。その後内容を変更されても料金は変わりません。

- ** 図の掲載は希望者のみで、新規投稿料に加算されます。

事前参加登録申込

全日程券	一般 13,000 円	学生 6,500 円
24 時間券	一般 7,000 円	学生 3,000 円

- ** 最終締切以降の参加登録お申し込みは当日参加登録申込となります。事前申込は 4 月 10 日 12:00 までにお済ませ下さい。

当日参加登録申込

全日程券	一般 15,000 円	学生 8,000 円
24 時間券	一般 8,000 円	学生 5,000 円

- ** 学部生および 70 歳以上の方は、投稿の有無に関わらず参加登録が無料となります。

- 個人でのお支払方法：

個人によるお支払は、予稿集原稿投稿・事前参加登録と同時の、オンラインシステムによるクレジットカードでのお支払いです。（銀行振込・郵便振替はございません）

- 指定機関払：

「公費払」など登録者以外の方が支払う場合は、投稿・登録時の「決済方法登録画面」で「指定機関払登録」で、必要事項の入力を行って下さい。ホームページに入る前に、支払責任者（大会が

らの請求先) 名、連絡先の確認をお願いします。ここで、ご入力いただいた内容で、後日請求書を送付します。

さらに、機関毎でまとめてお支払いをご希望の場合は、各会計取りまとめのご担当者に速やかにご連絡いただき、ご担当者より、連合事務局へお申し出下さい。ただしこの場合、手数料としてお一人につき2,000円追加して請求させていただきます。ご了承下さい。

●請求書：

個人への請求書の送付はありません。請求書の必要な方は、4月10日までに事務局へご連絡ください。

請求書は、2月、3月、4月各月末締切、翌月中旬送付になります。

●領収書：

クレジットカードによるお支払い手続きを終了された方へは、大会1週間前までにプログラム等と一緒に送付いたします。領収書の日付は、大会開催日になります。

●大会ホームページ：

2006年連合大会に関する情報および各種登録ページが置かれています。

連合大会ホームページ
<http://www.jpgu.org/meeting/>

詳しくは上記のホームページを是非ご覧下さい。変更内容の情報は随時更新します。

●お問い合わせ先：

- ①各種登録システムサポート sys2006@jpgu.org
「登録ページにアクセスできない」「文字入力ができない」
「確認メールが来ない」etc...
- ②個人情報登録・参加登録 reg@jpgu.org
「ID&パスワード照会」「ID削除したいとき」
「参加登録変更、取消(要受付期間確認)」etc...
- ③セッション・予稿集原稿投稿 abs2006@jpgu.org
(但し、システムサポートは①)
- ④会合の申込 meet2006@jpgu.org

■上記以外大会全般■：

(特別公開セッション、展示、予稿集バックナンバー請求等)

日本地球惑星科学連合 事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学理学部1号館719号室

Email: office@jpgu.org Fax: 03-5841-1364

§2 開催セッションのご案内

2006年連合大会では、以下のセッション(企画中を含む)が開催されることになりました。各セッションの詳細についてのお問合せは連合大会ホームページ上に掲載している「セッション一覧」をご参照ください。

●ご投稿者の皆様へー投稿受付期間についてー

講演要旨の投稿は2006/1/10~2/8の期間中に大会ホームページ上にて行って下さい。

例年に比べ、投稿受付期間が大変短くなっておりますので、ご注意ください。早期投稿にご協力をお願いするとともに、多くのご投稿をお待ちしております。

●コンビーナの皆様へープログラム編集作業についてー

大会プログラム編集作業は、投稿受付締切後、全投稿講演要旨の確認を経て、2月中旬から3月初旬に集中的に行われます。セッション開催日程を含めコマの割り当て、セッション内の時間割などを決定する大切な作業をお願いすることになります。この期間中は、代表コンビーナご本人(もしくは代理の方)の連絡先を明確にし、必ず連絡が取れるようにして下さい。なお、代表コンビーナの方以外の代理をたてる場合は、代理の方の連絡先をプログラム委員会(2006pcom@jpgu.org)まで、予めお知らせ下さい。

●インターナショナル・セッションについて

インターナショナルセッションでは、アブストラクト、口頭発表およびポスター資料において原則として英語を使用します。但し、ポスター資料には英文に加えて和文を併記することも可とします。海外からの参加や国内外国人の参加を歓迎します。(一覧の★印)

●物理・天文・地球惑星 合同プラズマ科学シンポジウムについて

第2回物理学会、天文学会、SGEPSSの3学会が合同で行うプラズマ科学シンポジウムが連合大会にて、ユニオンセッションとして開催されます。連合大会で行う利点を活かし、分野横断的な8テーマを設定し、Inter-Societyな研究交流の場を提供します。上記3学会に限らず、プラズマ科学に興味をお持ち皆様のご参加を歓迎致します。

■ 開催セッション一覧 ■

●特別公開セッション：(4セッション)

大会初日の5月14日(日)には、中・高校生、一般の方々を対象に、以下のようなセッションを企画しております。詳細は大会ホームページ、プログラムに掲載いたします。また一般向けのポスターを作成し関係機関に広く配布する予定です。ご不明な点などは、事務局までお問合せください。

- ・ 地球・惑星科学トップセミナー
- ・ 高校生によるポスター発表もしくは討論会(仮称)
- ・ 21世紀のフロンティア：宇宙・惑星・生命(仮称)
- [テーマ：はやぶさ、火星、月探査、アストロバイオロジー]

- ・ 日本地球惑星科学連合の学校教育への取り組み（仮称）

セッション開催日：2006/5/14（日）

参加費：無料

参加申込・お問合せ：日本地球惑星科学連合事務局

●ユニオンセッション：(4セッション)

- ・ 物理探査のフロンティア
- ・ 地上および宇宙での閉鎖生態系生命維持システムの開発
- ・ JAXA(宇宙航空研究開発機構)における宇宙科学
- ★物理・天文・地球惑星 合同プラズマ科学シンポジウム

●レギュラー・スペシャルセッション：(104セッション)

V 火山学

- ・ 活動的火山
- ・ マグマシステムと噴火・堆積機構
- ・ 火山爆発のダイナミクス

K 岩石・鉱物学

- ・ 鉱物の物理・化学
- ・ 岩石・鉱物・資源
- ・ オフィオライトと海洋リソスフェア
- ・ 高強度パルス中性子線による地球惑星科学の新展開

O 計測・探査技術

- ・ 物理探査学及びその応用
- ・ 空中地球観測の強化とその応用

S 地震学

- ・ 活断層と古地震
- ・ 地震に伴う諸現象
- ・ 地震発生の物理
- ・ 地震活動
- ・ 強震動・地震災害
- ・ 地震の理論・解析法
- ・ 地震計測・処理システム
- ・ 地震予知
- ・ 地震一般
- ・ 地盤構造・地盤震動
- ・ 震源過程・発震機構
- ・ 地殻構造
- ・ 陸域震源断層の深部すべり過程のモデル化
- ・ 震源モデルと強震動
- ・ フロンティア地震学の最前線
- ・ 故安芸敬一博士が拓いた地震学・火山学とその未来像
- ・ 地殻活動のマッピングとモニタリング
- ・ 連動型巨大地震の発生様式と長期予測
- ・ プロセス検証による地震予知 一経験則から物理モデルへ
- ・ 地震波伝播：理論と応用

H 水文・陸水・地下水学

- ・ 水循環・水環境
- ・ 同位体水文学 2006
- ・ 都市域の地下水・環境地質

W 雪氷学

- ・ 雪氷学
- ・ 雪氷圏と気候
- ・ コア研究が拓く地球環境変動史

D 測地学

- ・ 重力・ジオイド
- ・ 測地学一般
- ・ 地殻変動
- ・ GPS

Q 第四紀学

- ・ 第四紀
- ・ 沖積層研究の新展開

C 地球化学

- ・ 固体地球化学・惑星化学

L 地球環境・気候変動学

- ・ 古気候・古海洋変動
- ・ 海と気候一観測とモデルによる過去から現代までの

変動解明へのアプローチ

- ・ 地球温暖化防止のための地球惑星科学
- ・ 生物鉱化作用とその間接指標を利用した低緯度域の環境変動解析

B 地球生命科学

- ・ 生命-水-鉱物相互作用の場の実態
- ・ アストロバイオロジー：宇宙における生命の起源・進化・分布と未来
- ・ 地球生命史
- ・ 地球環境と生物の相互作用
- ・ 地殻内生物圏の化学環境と微生物生態系の多様性

E 地球電磁気学

- ・ 太陽圏・惑星間空間
- ・ 宇宙天気
- ・ 宇宙プラズマ理論・シミュレーション
- ・ 地磁気・古地磁気
- ・ 磁気圏-電離圏結合
- ・ 電気伝導度・地殻活動電磁気学
- ・ 電離圏・熱圏
- ・ 磁気圏構造とダイナミクス
- ・ 大気圏・熱圏下部および大気化学

- ★地震・地殻活動に伴う電磁気現象

- ★地球磁場研究の新展開：ダイナモ、古地磁気、岩石磁気

I 地球内部科学

- ・ 地球構成物質のレオロジーと物質移動
- ・ 地球深部ダイナミクス：プレート・マントル・核の相互作用
- ★地球深部スラブ

M 地球惑星圏学

- ★隕石・惑星間物質の磁場と太陽系形成過程
- ・ 惑星大気圏・電磁圏

T 地球惑星テクトニクス・ダイナミクス

- ・ テクトニクス
- ・ 地下温度構造・熱過程
- ・ フィリピン周辺の地震テクトニクス
- ・ 地震学と構造地質学における応力逆解析手法とその活用

G 地質学

- ・ 地域地質と構造発達史
- ・ 長期火成活動と火山発達史
- ・ 堆積物・堆積岩から読みとる地球表層環境情報
- ・ 放射性廃棄物処分と地球科学
- ・ 変形岩・変成岩とテクトニクス
- ・ 地球年代学・年代層序学
- ・ 実験で探る地形と地層のダイナミクス
- ・ 堆積物から紐解く自然災害
- ・ ガスハイドレートとメタンブリュームはどこまで分かったか？

Y 防災・応用地球科学

- ・ 地質ハザード
- ・ 応用地質における環境問題への対応

P 惑星科学

- ・ 「はやぶさ」の成果と今後の小天体研究
- ・ 我々はディーブインパクト探査から何を学んだか？
- ・ カウントダウン月探査
- ・ 惑星科学
- ・ 宇宙惑星における固体物質の形成と進化
- ・ 火星の科学と将来探査

Z その他

- ・ 地形
- ・ 環境リモートセンシング
- ・ GIS
- ・ 対流圏から熱圏までの大気電気現象

J ジョイント

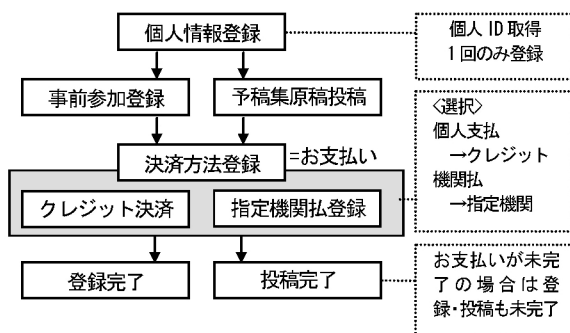
- ・ 地球惑星システム科学
- ・ 海洋底地球科学
- ・ 巨大地震発生帯の科学
- ・ 西太平洋海域の発達過程
- ・ 映像でみる地球惑星科学
- ・ キッチン地球科学

- ・火山活動や沈み込み過程に伴う低周波振動現象
- ・地球流体力学：地球惑星現象への分野横断的アプローチ
- ・情報地球惑星科学 ・陸域の生物地球化学
- ★断層帯のレオロジーと地震の発生過程
- ・地球惑星科学の教育とアウトリーチ (旧地学教育)
- ★・・・インターナショナルセッション

§ 3 各種登録について (変更・取消他)

連合大会ではまず最初に①『個人情報登録』によって、ID 番号を取得していただいております。その後で②～⑤の登録を必要に応じて行って下さい。

- ①個人情報登録
- ②参加登録 (事前申込)
- ③予稿集原稿投稿 (講演申込)
- ④オンラインクレジットカード支払登録 (指定機関払登録)



§ 3. 1 個人情報登録

連合大会への参加するための各種登録や、日本地球惑星科学連合からのお知らせを受取るためには、個人情報登録が必要です。登録は無料ですので、大会ホームページの『個人情報登録』にてご登録下さい。

●ご登録後は、以下が可能になります。

- ・個人情報登録 ID の発行
- ・ニュースレター (JGL) の送付 (年 4 回)
- ・お知らせなどメールによる連絡
- ・連合大会の参加手続きの簡略化

●連合大会において、以下の場合は、個人情報登録によって発行される個人IDが全員必要です。

- ・発表者
- ・予稿の著者および共著者
- ・参加者
- ・セッションコンビーナー (代表/共同)
- ・セッションの座長

** ただし、既に登録済みで、ID 番号をお持ちの方は再度行う必要はありません。

** 転勤・卒業等で住所変更が生じた場合も、ホームページ上

の「個人情報登録」にて、所属・住所変更を行って下さい。

** 今後、ニュースレターJGL、大会プログラム、予稿集CD-ROM など送付は、送付物お届け先 (〒番号、住所)と氏名になります。送付物お届け先住所は、住所のみでなく、具体的なお届け先機関名、建物名、部屋名など確実に受け取り可能な内容のご入力をお願いいたします。

<< 個人情報登録のために必要な情報 >>

- ・氏名 (漢字、カタカナ、英語) 姓と名別々に
- ・E-mail アドレス
- ・所属学会 (複数選択式)
- ・所属機関名 (漢字、カタカナ、英語)
- ・所属機関名略称 (漢字、英語) (表示用)
- ・送付物お届け先 (〒番号、住所) → そのまま送付ラベル
- ・昼間連絡がとれる連絡先電話番号
- ・身分 (学生、一般 選択式)

§ 3. 2 参加登録 (事前申込：4 月 10 日 12：00 締切)

●当日ご来場される方 (発表者、座長、聴講・見学のみの方) は、②「参加登録」が必要です。大会当日会場へご入場の際には、参加登録後郵送される名札をご着用していただきます。事前申込は当日申込 (当日登録) より料金がお安くなっていますので、お勧めいたします。
ただし、会合のみに出られる方は参加登録の必要はありません。総合受付で会合用の名札を受け取り、ご着用をお願いします。

§ 3. 3 予稿集原稿投稿 (申込：2 月 8 日 12：00 最終締切)

●予稿集原稿投稿される方は①、②に加えて③を行って下さい。共著者も①『個人情報登録』の ID 番号が必要ですのでご注意ください。当日発表のみされる方は②『参加登録』が必要です。

§ 3. 4 オンラインクレジットカード支払登録

●お支払いは、予稿集原稿投稿・事前参加登録と同時にオンラインシステムによるクレジットカード (VISA、MASTER、ダイナース、JCB、AMEX) でお願いしております。

§ 3. 5 変更・キャンセルについて

●予稿集原稿投稿

2006/2/8 (水) 正午 12:00 まで	変更	○	各自 HP より行って下さい
	取消		
上記以降	変更	×	料金の返金はできません
	取消		

●事前参加登録

2006/4/10 (月) 正午 12:00 まで	変更**	○	取消後、再登録して下さい 事務局までご連絡下さい
	取消		
上記以降	変更	×	料金の返金はできません
	取消		

** 変更を希望される場合は事務局へご連絡をお願いします。参

加登録の取消は、WEB 上では出来ません。事務局での取消作業完了の通知がありましたら、再登録をお願い致します。

連絡方法：Email 又はFAX

連絡先： Email:reg@jpgu.org FAX:03-5841-1364

(ご連絡時は個人情報 ID 番号もお知らせ下さい。)

§ 4 大会運営委員会からのお知らせ

§ 4. 1 大会当日の受付時間について

大会期間中の受付時間、場所は以下の通りに開設予定です。

■ 総合受付・当日登録受付 ■

5/14 (日) ~18 (木) AM 8:00~PM 5:00

1F エントランス正面、デスクおよびカウンター

§ 4. 2 会場での名札着用をお願い

健全な財政を維持するために、以下の事をお願い致します。

- (1) 事前お申込の方は、大会前に送付された名札を忘れずに会場へご持参下さい。
- (2) 当日お申込の方は、まず当日登録受付にお立ち寄りになり精算を済ませた上で名札を受け取って参加してください
- (3) 名札を着用せずに会場に入られた方には理由をお伺いします。

§ 4. 3 団体展示・書籍出版・関連商品販売展示

連合大会では、2F 中央ロビー及びホワイエにて、研究団体・企業・出版社などによる研究紹介・書籍・機器などの展示ブースを設けております。21 世紀 COE プログラム拠点大学の展示もごさいます。様々な形でご利用頂き、有効な情報交換の場としてご活用ください。ご利用希望の方は、事務局へご連絡下さい。詳細(申し込み要綱)をご案内します。なお、お申し込みは定員に達し次第締め切ります。スペースに限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。詳細は、大会ホームページの「各種おしらせ」をご覧ください。

§ 4. 4 連合大会会場における会合申込み

会合・集会を行う団体の部屋使用希望の申し込みは、プログラム日程決定後下記の通り、先着順で受付しますのでお早めにお申込下さい。会場内の部屋数に限りがございますので、満室になった場合はできる限り会場周辺の会議施設をご紹介させていただきますが、やむを得ずご希望に添えない場合があります。ご了承ください。

なお、部屋使用料金、お弁当等の詳細はホームページの「会合のお申込み」をご覧ください。

■ お申し込み受付 ■

2006/3/6 (月) - 4/21 (金)

■ お申し込み先 ■

2006 年連合大会会合係(E-mail: meet2006@jpgu.org)

■ お申し込み内容 ■

- 1) 会合名称

- 2) 申込み責任者とそのメールアドレス

- 3) 利用人数

- 4) 希望する時間(開始・終了時刻)

なお、会合時のお弁当のお申込は、会合受付終了後、4/25 (火) ~4/28 (金) 幕張メッセお弁当受付担当へ直接ご発注下さい。

§ 4. 5 保育希望の方へ

合同大会に引き続き、連合大会におきましても、保育をご希望されます方へ、会場に隣接する千葉市認定保育施設をご紹介します。保育室の利用につきましては日本地球惑星科学連合より金銭的補助をいたします。詳しくは大会ホームページ「各種お知らせ」にてご確認ください。

§ 4. 6 日本地球惑星科学連合 2006 年大会運営組織

大会運営委員長 津田敏隆 (京都大学生存圏研究所)

副委員長 高橋幸弘 (東北大学)

事務局長 岩上直幹 (東京大学)

■ プログラム委員会

委員長 北和之 (茨城大学)

副委員長 篠原育 (宇宙航空研究開発機構)

〃 古村孝志 (東京大学地震研究所)

■ 情報局

局長 武井康子 (東京大学地震研究所)

副局長 綿田辰吾 (東京大学地震研究所)

〃 中川茂樹 (東京大学地震研究所)

■ 大会運営委員会委員

石橋純一郎 (九州大学)、岩森光 (東京大学)、大野希一 (日本大学)、小野高幸 (東北大学)、加藤泰浩 (東京大学)、竹内希 (東京大学地震研究所)、田中智 (宇宙航空研究開発機構)、坪井誠司 (海洋研究開発機構)、安原正也 (産業技術総合研究所)、横川美和 (大阪工業大学)、吉田尚弘 (東京工業大学)、脇田浩二 (産業技術総合研究所)

■ 学会選出プログラム委員 正・副 2006pcam@jpgu.org

* 日本火山学会

大野希一 (日本大学)、下司信夫 (産業技術総合研究所)

* 日本岩石鉱物鉱床学会

角替敏昭 (筑波大学)、榎並正樹 (名古屋大学)

* 日本鉱物学会

小暮敏博 (東京大学)、三河内岳 (東京大学)

* 資源地質学会

加藤泰浩 (東京大学)、関 陽児 (産業技術総合研究所)

* 日本地震学会

青木 元 (仙台管区気象台)、馬場俊孝 (海洋研究開発機構)

* 日本水文科学学会

鈴木啓助 (信州大学)、安原正也 (産業技術総合研究所)

* 日本雪氷学会

西尾文彦 (千葉大学)

* 日本測地学会

加藤照之（東京大学地震研究所）、大坪俊通（情報通信研究機構）

- * 日本堆積学会

角和善隆（東京大学）、七山 太（産業技術総合研究所）

- * 日本第四紀学会

奥村晃史（広島大学）

- * 日本地下水学会

嶋田 純（熊本大学）、山中 勤（筑波大学）

- * 日本地球化学会

鈴木勝彦（海洋研究開発機構）、角皆 潤（北海道大学）、
下田 玄（産業技術総合研究所）

- * 地球電磁気・地球惑星圏学会

河野英昭（九州大学）、清水久芳（東京大学地震研究所）

- * 日本地質学会

七山 太（産業技術総合研究所）、片山 肇（産業技術総合研究所）

- * 日本惑星科学会

小高正嗣（北海道大学）、生駒大洋（東京工業大学）
（以上学会五十音順敬称略）

[2] 文部科学省に提出した提言について

－ 高校必修科目「教養理科(仮称)」の作成趣旨とその後 －

教育問題検討委員会 委員長 阿部国広、同副委員長 根本泰雄、
同委員会教育課程小委員会*

はじめに

1989 年 3 月告示の高等学校学習指導要領では「理科 I」が無く
なり、高校生が物理・化学・生物・地学の全内容を学ぶ機会はほ
とんど無くなった。また、1999 年 3 月告示の現行の高等学校学習
指導要領でも、物理・化学・生物・地学の全ての内容を学ばなく
てよい状況が続いている。現行の学習指導要領の分量・学習内容
に対して学力低下論争が生じていることは報道等にて周知の通り
であるが、選択科目の選び方に拠る学習内容の偏りから生じる学
力低下を論じている論争は少ない（根本、2005）。こうした状況を
受け、地球惑星科学関連学会合同大会連絡会の下部組織として
2003 年に設けられた「地学教育」委員会では 2005 年 1 月から教
育課程を検討することとなり、その活動は日本地球惑星科学連合
から見た初等中等教育におけるあるべき理科教育課程作りへと引
き継がれている。

高等学校学習指導要領における「理科」履修方法

後期中等教育課程（高等学校および中等学校の後半；以下、高
校と記す）での現在の「理科」履修方法は次の通りである（文部
省、1999）。必修教科・科目として、「理科」は、

理科のうち「理科基礎」、「理科総合 A」、「理科総合 B」、「物
理 I」、「化学 I」、「生物 I」及び「地学 I」のうちから 2 科目
（「理科基礎」、「理科総合 A」及び「理科総合 B」のうちから 1
科目以上を含むものとする。）

とされている。

注1: 「理科基礎」、「理科総合 A」、「理科総合 B」は 2 単位、他の科目は
3 単位であり（高等学校での 1 単位は、50 分×35 週）、「理科総合 A」
は主としてエネルギーと物質の成り立ちを中心として取り扱い（科
目名でいうなら、物理、化学が中心）、「理科総合 B」は主として生
物とそれを取り巻く環境を中心として取り扱う（科目名でいうなら、
生物、地学が中心）。必修の最低単位数は 4 単位である。
注2: I を学んだ後に学ぶこととして、「物理 II」、「化学 II」、「生物 II」、
「地学 II」がそれぞれ 3 単位科目として提供されている。

提言作成の趣旨と現在の取り組み

この履修方法では、「理科」に関わり教授される内容が偏るこ
とが危惧され、実際の開設状況調査によっても開設状況に偏りが
生じていることが裏付けられている（山村・荒牧、2005）。特に、
「地学 I」の開設率は非常に低い（開設率は全校中の約 34% であり、
開設していても開設校の全高校生が履修している訳ではない）。こ
の現状を憂慮して、高校で必修として科目間の偏りなく「理系・
文系を問わず地球人として全ての人が身に付けるべき必要最小限
の科学リテラシーをすべての高校生が身に付けられる」ための科
目「教養理科（仮称）」（表 1）の新設を 2005 年 7 月 29 日に文部
科学省へ提言として浜野洋三代表、阿部委員長、根本副委員長の
3 名が持参説明の上で提出した。同日夕刻、記者発表も実施し、
共同通信社の HP に同日記事として掲載された。また、共同通信社
配信として上毛新聞や河北新報等のいくつかの新聞でも翌日以降
に取り上げられ、8 月 16 日付け朝日新聞夕刊の科学面でも報じら
れた。さらに、物理や化学、生物に関係する学協会でも日本地球
惑星科学連合が出した提言として紹介されるなど、関係各方面へ
波紋を投げかけている。

表 1 高等学校教科「理科」で全員必修とすべき新設科目(4 単位)
にて取り扱う項目に関する提案内容

（提案する）科目名： 教養理科

大項目	中項目	中項目に含まれる小項目 もしくはキーワードの例
自然の探究	地球人としての科学リテラシー	
宇宙の構成	宇宙の誕生と進化	時間と空間のスケール、構造と運 化、太陽系、核融合、など
	元素の誕生	原子の構造、周期表、原子・分子とイ オン、放射性元素、など
	力とエネルギー	運動の表し方、仕事とエネルギー、 重力と万有引力、運動方程式、など
地球と生命	地球の誕生	内部構造、構成物質、大気、海、など
	地球と生命の共進化	生命の誕生、生物の進化と絶滅、光 合成とオゾン層、人類の誕生、など
	生命のしくみ	細胞の働きとエネルギー、遺伝子と DNA、生殖、個体発生と系統発生、な
物質の変化と循環	物質の変化	電子配置と化学結合、化学反応式、 中和反応、酸化還元、など
	物質の循環	状態変化、水の循環、炭素循環、窒 素循環、など
	地球の資源	物質の濃集、エネルギー資源、鉱 産、非金属資源、など
活動する地球	変動の記録	地形の形成、地層の形成、気候変 動、自然景観、など
	プレートと地震・火山	プレートテクトニクス、日本列島、火山 活動、地震活動、など
	海洋と大気の影響	太陽放射、地球の熱収支、海洋と大 気の相互作用、気象、など
自然との共生	生物の多様性と環境	生態系、環境と生物分布、極限環境 の生物、絶滅危惧種、など
	環境問題	地球温暖化、環境ホルモン、環境汚 染、オゾン層破壊、など
	自然の恵みと災害	自然災害、ハザードマップ、洪水と平 野の形成、火山と資源、など
	科学と社会の関わり	科学と技術、自然と社会のバランス、 循環型社会、科学リテラシーと防災、
課題研究	課題の選び方	
	探究の方法	
	まとめと発表	

平成 17 年 12 月現在、教育課程小委員会では、この科目を学ぶため中学校卒業までに学習すべき小学校および中学校「理科」の項目検討と、高校 2 年以降に履修する「理科」の科目のうち、地球惑星科学に関連した内容として相応しい項目は何であるのかの検討を行っている。皆様のさらなるご協力、ご理解を得られれば幸いです。

－ 参考文献 －

朝日新聞(2005) “「必修理科」巡り議論” 8 月 16 日夕刊 科学面。
文部省(1999) 高等学校学習指導要領。
根本泰雄(2005) 第 3 回大阪市立大学 FD 研究会講演要旨。
日本地球惑星科学連合(2005)
http://www.jpgu.org/education/20050729_doc.html。
山村滋、荒牧草平(2005) 科研費(基盤(A)(1) 課題番号 15203031)
平成 16 年度中間報告、1-12。

* 教育課程小委員会委員
委員長 宮嶋 敏(地学教育)、
副委員長 瀧上 豊(地球化学)、山下 敏(惑星科学)、
委員 相原延光(顧問・火山)、佐藤毅彦(顧問・惑星科学)、
阿部国広(地質)、芝川明義(地質)、天野和孝(古生物)、
畠山正恒(気象)、坪田幸政(気象)、間々田和彦(海洋)、
鈴木文二(惑星科学)、中井仁(SGEPSS)、大村善治(SGEPSS)、
野坂 徹(SGEPSS)、林 武広(地学教育)、林信太郎(火山)、
吉本充宏(火山)、南島正重(地震)、根本泰雄(地震)

〔3〕日本学術会議の動向

* 新生日本学術会議についての発足の経緯、及び第 20 期会員の紹介は、日本地球惑星科学連合ニュースレター(JGL) 2005 NO. 2 (11/1 付発行)に掲載しております。是非ご参照ください。

学術会議だより (2005 年 11 月 30 日)

地球惑星科学委員会 幹事 永原 裕子

新しい学術会議が発足して2ヶ月。組織もなく、会員のほとんどはこれまで会員の経験もなく、なにをどうすべきか手探りの中、少しずつその形ができ、またなにをなすべきかがわかり始めている。一方、これまでの研連は廃止され、国際対応や国内研究連絡などをどのように継続するのかなど、依然不明なところも多い。国際対応、分科会、連携会員など、国内の研究者の多くが、学術会議はなにをやるのか、今後どうなるのか、という疑問をもたれていると思われるので、これまでの経過を簡単に紹介しておくのは有効なことと思われる。

新しい日本学術会議の役割

新しい学術会議は、アカデミーとしての役割を果たすことが最大の課題である。その具体的内容は、政策提言、科学者ネットワークの構築、科学者間の認識の共有および合意形成、社会への発信、国際活動といわれている。すなわち、これまでは研連を通じた国際活動およびそれに対応する国内委員会など、研究者間の活動が最も中心的な活動であったが、これからは、むしろ政策提言や社会への発言など、学術会議から外に向けた活動が主な活動であるというこ

とである。

分野別委員会としての地球惑星科学委員会の活動

地球惑星科学委員会では、まず、この委員会の役割を議論することとした。第1回地球惑星科学委員会においては、もっとも大切なことは、今後の地球惑星科学のあり方に関する提言書の作成ではないか、ということで見解の一致をみている。その作成のためには1-2年という時間が必要であろう。提言書の内容は、地球惑星科学の将来展望、学術会議の地球惑星科学委員会の活動の方針、などをふくむべきであろう。

地球惑星科学委員会の下の分科会

地球惑星科学委員会の下にいくつかの分科会を設けることになる。分科会をどのように作るかについては、上記の役割をになうにふさわしい形とすることが必要である。当初、地球惑星科学分野の5人の会員は、国際対応に適切なものとして、従来の研連を近い分野でまとめることができるものとして、地球物理、地質、地理、総合あるいは新規、という区分けを考えたが、活動内容が国際対応中心でないことが判明した以上、再検討が必要であるという認識にいたった。今後、それぞれの会員が任務とそれを遂行するにふさわしい分科会のありかた、という形で意見を提出し、議論の上決定することにした。ただし、いつまでにその合意を形成するかについてはまだ明確にはなっていない。

分科会は会員と連携会員から構成される。それぞれの分科会が必要とする場合は、会員、連携会員以外のかたに委員として会議に参加いただけるようにする。その場合連携会員ではない委員とする。→ これについては現在のところ可能性を検討中。

国際対応

国際対応のため、国際委員会(横断的な委員会)の下に、国際学術団体分科会が作られている。全部で47の分科会と、6つの国際共同計画がある。これらのほとんどは、国際委員会にはその枠だけがあり、実際の活動は個々の分野別委員会にまかされている。地球惑星科学の場合、11 の国際委員会ならびに5つの国際計画に対応することになる。

地球惑星科学委員会の中での分科会が設立されるまでの間、当面の窓口として、7名の委員が分担してそれらの分科会に責任をもつこととした(下記参照)。

連携会員

新学術会議は会員 210 名と連携会員約 2000 名から構成される。連携会員は科学者コミュニティの代表として学術会議がおこなう活動にふさわしい人であり、幅広い見識の持ち主が望ましい。そのため、連携会員には年齢制限はなく、年齢が高くても、社会に対する影響力を持つようなかたには積極的にくわわっていただく(ただし、選出されたときが 70 歳をこえている場合は、再任はない)。たとえば、ノーベル賞あるいはそれに準ずるような賞の受賞者は連携会員となっていたら、社会から学術会議が見えやすいものとなる役割を果たしていただくことになる。一方、若くアクティブに活躍されて

いるかたは、研究者の間のリーダーシップをとっていただくなどの役割を果たしていただく。このように、連携会員は会員より広い視点で選出される。

連携会員は会員と同等の権利をもち、会員・連携会員の推薦の権利をもつ。

会員は任期が終了したあとは、連携会員として学会活動の活動を支える。

選考方法

今期の連携会員は、おそらく2回の選出により決定される。第1回目の連携会員選出は、年内に推薦、年末一年明けに選出され、2月末、おそくとも3月までに発令される。第1回目には連携会員となったかたは、会員とともに、2回目以降の連携会員推薦の資格をもつ。

第1回目の推薦にあたっては、会員1人が5名までの推薦をおこなう。推薦されたかたのうち、約半数程度が選考委員会で決定される。ただし、今回選出されなかった方も、名簿には6年間残り、引き続きおこなわれる第2回目以降において選出されることは十分考えられる。

当面の活動のため、19 期までの国際対応窓口になっておられた方には、事務局からアンケートが配布され、国際委員会の役員をしていることの確認、本人の同意があった場合は、臨時連携会員委嘱願いが送付されている。その任期は来年3月までである。それらのかたを正規の連携会員に推薦するためには、今回改めて推薦が必要である。

当面の対応

地球惑星科学委員会では、当面の対応として、国際対応については、上述のように担当委員を通じて、それ以外のことについては、委員会全体で対応することとした。

もし学会、個人を問わず、学会会議になんらかの協力要請などを求める場合は、国際対応問題であれば担当委員に、そのほかのことであれば、7名の委員のだれかに連絡をいただければ、委員会として相談し、適切な対応をさせていただきます。

地球惑星科学委員会に属する会員連絡先

入倉孝次郎（委員長）（inikura@geor.or.jp）、碓井照子（usuit@js8.so-net.ne.jp）、海部宣男（kaifu@nao.ac.jp）、河野長（mkono@eskiyolcu.com）、岡部篤行（atsu@ua.tu-tokyo.ac.jp）、平朝彦（ataira@jamstec.go.jp）、永原裕子（hiroko@eps.s.u-tokyo.ac.jp）（幹事）

国際対応当面の窓口

SCOR	海洋研究科学委員会	平
IUGS	国際地質科学連合	平
IMA	国際鉱物連合	永原
INQUA	国際第四紀学連合	碓井
IGU	国際地理学連合	岡部
ICA	国際地図学協会	岡部
IUGG	国際測地学及び地球物理学連合	河野

SCOSTEP	太陽地球系物理学・科学委員会	河野
COSPAR	宇宙空間研究委員会	海部
SCAR	南極研究科学委員会	入倉
IASC	国際北極科学委員会	入倉
IGBP	地球圏—生物圏国際共同研究計画	碓井
IGCP	地質科学国際研究計画	平
ILP	国際リソスフェア計画	入倉
STPP	太陽地球系物理学国際共同研究計画	河野
WCRP	気候変動国際共同研究計画	平

〔4〕日本地球惑星科学連合の体制

<< 評議会 >>

浅島 誠	（日本宇宙生物科学会 会長）
井上大栄	（日本応用地質学会 会長）
今脇資郎	（日本海洋学会 会長）
渡辺秀文	（日本火山学会 会長）
小畑正明	（日本岩石鉱物鉱床学会 会長）
廣田 勇	（日本気象学会 理事長）
藤野清志	（日本鉱物学会 会長）
中村和郎	（日本国際地図学会 会長）
北里 洋	（日本古生物学会 会長）
鹿園直建	（資源地質学会 会長）
大竹政和	（日本地震学会 会長）
塩野清治	（日本情報地質学会 会長）
森 和紀	（日本水文科学学会 会長）
池淵周一	（水文・水資源学会 会長）
前 晋爾	（日本雪氷学会 会長）
竹本修三	（日本測地学会 会長）
松本 良	（日本堆積学会 会長）
町田 洋	（日本第四紀学会 会長）
下野 洋	（日本地学教育学会 会長）
西垣誠	（日本地下水学会 会長）
田中 剛	（日本地球化学会 会長）
本蔵義守	（地球電磁気・地球惑星圏学会 会長）
柏谷健二	（日本地形学連合 会長）
斎藤靖二	（日本地質学会 会長）
岩田修二	（日本地理学会 理事長）
山村悦夫	（地理情報システム学会 会長）
前島郁雄	（東京地学協会 会長）
渡辺 隆	（日本粘土学会 会長）
牛島恵輔	（物理探査学会 会長）
小倉紀雄	（日本陸水学会 会長）
岡本謙一	（日本リモートセンシング学会 会長）
向井 正	（日本惑星科学会 会長）
入倉孝次郎	（日本学会会議会員）
岡部篤行	（日本学会会議会員）
河野 長	（日本学会会議会員）
平 朝彦	（日本学会会議会員）

永原裕子 (日本学術会議会員)
浜野洋三 (運営会議 議長)
木村 学 (運営会議 副議長)

<< 学会窓口委員 >>

日本宇宙生物科学会	小林憲正 (横浜国立大学)
日本応用地質学会	宮本英昭 (東京大学)
日本海洋学会	岩坂直人 (東京海洋大学)
日本火山学会	中川光弘 (北海道大学)
日本岩石鉱物鉱床学会	大谷栄治 (東北大学)
日本気象学会	近藤豊 (東京大学)
日本鉱物学会	小暮敏博 (東京大学)
日本国際地図学会	森田 喬 (法政大学)
日本古生物学会	棚部一成 (東京大学)
資源地質学会	関陽児 (産業技術総合研究所)
日本地震学会	平原和朗 (京都大学)
日本情報地質学会	坂本正徳 (国学院大学)
日本水文科学会	鈴木啓助 (信州大学)
水文・水資源学会	近藤昭彦 (千葉大学)
〃	樋口篤志 (千葉大学)
日本雪氷学会	西尾文彦 (千葉大学)
日本測地学会	加藤照之 (東京大学)
〃	雨宮秀雄 (国土地理院)
日本堆積学会	角和善隆 (東京大学)
日本第四紀学会	奥村晃史 (広島大学)
日本地学教育学会	南島正重 (都立小石川高等学校)
日本地下水学会	嶋田純 (熊本大学)
日本地球化学会	川幡穂高 (東京大学)
地球電磁気・地球惑星圏学会	石川尚人 (京都大学)
〃	小川康雄 (東京工業大学)
日本地形学連合	斉藤善治 (埼玉大学)
日本地質学会	久田健一郎 (筑波大学)
日本地理学会	小口高 (東京大学)
地理情報システム学会	村山祐司 (筑波大学)
東京地学協会	田村俊和 (立正大学)
日本粘土学会	山崎淳司 (早稲田大学)
物理探査学会	三ヶ田均 (京都大学)
日本陸水学会	小寺浩二 (法政大学)
日本リモートセンシング学会	(仮) 石山隆 (千葉大学)
日本惑星科学会	田近英一 (東京大学)

<< 運営会議 >>

運営会議 議長 浜野洋三 (東京大学)
副議長 木村 学 (東京大学)
各委員会 委員長及び副委員長 (以下, ★印)

総務委員会

★中村正人 委員長 (宇宙航空研究開発機構)
★吉田武義 副委員長 (東北大学)

近藤忠 (東北大学), 篠原雅尚 (東京大学地震研究所), 鈴木啓助 (信州大学), 棚部一成 (東京大学), 中島健介 (九州大学), 野村文明 (株式会社開発設計コンサルタント), 平田岳史 (東京工業大), 松浦充宏 (東京大学), 松尾公一 (日鉄鉱コンサルタント株式会社), 松島健 (九州大学)

財務委員会

★川幡穂高 委員長 (東京大学海洋研究所)
★小原隆博 副委員長 (情報通信研究機構)
牛尾収輝 (国立極地研究所), 及川純 (東京大学地震研究所), 木下正高 (海洋研究開発機構), 仲田洋治 (株式会社 CRC ソリューションズ), 七山太 (産業技術総合研究所), 西弘嗣 (北海道大学), 樋口篤志 (千葉大学環境リモートセンシング研究センター), 南島正重 (東京都立小石川高等学校)

広報・アウトリーチ委員会

★田近英一 委員長 (東京大学)
★原辰彦 副委員長 (建築研究所)
安藤寿男 (茨城大学), 内山高 (山梨県環境科学研究所), 奥村晃史 (広島大学), 黒石裕樹 (国土地理院), 黒澤正紀 (筑波大学), 佐藤智美 (清水建設), 高橋幸弘 (東北大学), 橘省吾 (東京大学), 辻村真貴 (筑波大学), 東宮昭彦 (産業技術総合研究所), 西尾文彦 (千葉大学), 藤尾伸三 (東京大学海洋研究所), 宮本英昭 (東京大学), 横山央明 (東京大学), 吉永秀一郎 (森林総合研究所), 渡辺俊樹 (名古屋大学)

企画委員会

★大村善治 委員長 (京大大学生存圏研究所)
★吉田真吾 副委員長 (東京大学地震研究所)
石川洋二 (大林組), 鶴川元雄 (防災科学技術研究所), 海老原充 (首都大学東京), 大谷栄治 (東北大学), 岡元太郎 (東京工業大学), 木村学 (東京大学), 近藤昭彦 (千葉大学), 斉藤剛士 (シュルンベルジェ株式会社), 高橋富士信 (横浜国立大学), 外田智千 (国立極地研究所), 森島濟 (江戸川大学)

大会運営委員会

★津田敏隆 委員長 (京大大学生存圏研究所)
★高橋幸弘 副委員長 (東北大学)
北和之 プログラム委員長 (茨城大学)
篠原育 プログラム副委員長 (宇宙航空研究開発機構)
古村孝志 プログラム副委員長 (東京大学地震研究所)
武井康子 情報局長 (東京大学地震研究所)
綿田辰吾 情報局副責任者 (東京大学地震研究所)
中川茂樹 情報局副責任者 (東京大学地震研究所)
石橋純一郎 (九州大学), 岩森光 (東京大学), 大野希一 (日本大学), 小田義也 (首都大学東京), 小野高幸 (東北大学), 加藤泰浩 (東京大学), 竹内希 (東京大学地震研究所), 田中智 (宇宙航空研究開発機構), 坪井誠司 (海洋研究開発機構), 安原正也 (産業技術総合研究所), 横川美和 (大阪工業大学), 吉田尚弘 (東京工業大学), 脇田浩二 (産業技術総合研究所)

教育問題検討委員会

★阿部国広 委員長 (川崎市立西有馬小学校)

★根本泰雄 副委員長 (大阪市立大学)

奥野誠 (東京大学), 武田和久 (株式会社開発設計コンサル
タント), 天川 裕史 (東京大学), 吉本充宏 (東京大学),
林信太郎 (秋田大学), 宮嶋敏 (埼玉県立本庄高等学校),
古川武彦 (気象コンパス), 畠山正恒 (聖光学院中・高等学
校), 坪田幸政 (桜美林大学), 赤井純治 (新潟大学), 天
野和孝 (上越教育大学), 根建心具 (鹿児島大学), 宮下敦
(成蹊中学校・高等学校), 塩野清治 (大阪市立大学), 岡本
義雄 (大阪教育大学附属高校), 山野誠 (東京大学), 辻村
真貴 (筑波大学), 近藤昭彦 (千葉大学リモートセンシング
研究センター), 樋口篤志 (千葉大学リモートセンシング研
究センター), 納口恭明 (防災科学技術研究所), 中尾茂 (鹿
児島大学), 松本剛 (琉球大学), 牧野泰彦 (茨城大学),
加藤禎夫 (埼玉県立小川高等学校), 南島正重 (都立小石川
高等学校), 林慶一 (甲南大学), 山中勤 (筑波大学), 瀧
上豊 (関東学園大学), 町田忍 (京都大学), 橋本武志 (北
海道大学), 島津弘 (立正大学), 芝川明義 (大阪府立花園高
等学校), 中井睦美 (大東文化大学), 滝沢由美子 (帝京大
学), 村山祐司 (筑波大学), 山崎淳司 (早稲田大学), 松
島潤 (東京大学), 佐々木晶 (国立天文台), 縣秀彦 (国立
天文台), 鈴木文二 (春日部女子高校), 大村善治 (世話人・
京都大学生存圏研究所), 佐藤毅彦 (世話人・熊本大学)

国際委員会

★深尾良夫 委員長 (海洋研究開発機構)

★加藤照之 副委員長 (東京大学)

橋本博文 (筑波大学), 秦野輝儀 (電力中央研究所), 植松
光夫 (東京大学海洋研究所), 中田節也 (東京大学地震研
究所), 西村太志 (東北大学), 有馬真 (横浜国立大学), 住
明正 (東京大学), 赤荻正樹 (学習院大学), 森田喬 (法政
大学), 大路樹生 (東京大学), 関陽児 (産業技術総合研
究所), 古宇田亮一 (産業技術総合研究所), 平原和朗 (京
都大学), 安原正也 (産業技術総合研究所), 近藤昭彦 (千
葉大学環境リモートセンシング研究センター), 樋口篤志 (千
葉大学リモートセンシング研究センター), 中尾正義 (総合
地球環境科学研究所), 武藤鉄司 (長崎大学), 奥村晃史 (広
島大学), 五島政一 (教育課程研究センター), 高橋修 (東
京大学芸芸学部), 宮越昭暢 (産業技術総合研究所), 佐野有司
(東京大学海洋研究所), 上出洋介 (名古屋大学太陽地球環境
研究所), 恩田裕一 (筑波大学), 徐垣 (海洋研究開発機構),
村山祐司 (筑波大学), 福井弘道 (慶應義塾大学), 古宇田
亮一 (産業技術総合研究所), 山崎淳司 (早稲田大学), 大久
保泰邦 (産業技術総合研究所), 宮本英昭 (東京大学), 大
内和夫 (高知工科大学)

事務局 office@jpgu.org

★岩上直幹 事務局長 (東京大学)

谷上美穂子 チーフ

武重朋子, 山口あけみ, 吉田文枝

[5] 議事録など

◆ 日本地球惑星科学連合第1回評議会(拡大評議会)議事録 ◆

日時: 平成17年5月25日(木) 12:15- 13:45

場所: 幕張メッセ国際会議場1階 NOA 会議室

出席者(敬称略, 日本を除く学会名50音順):

井上大栄, 宮本英昭(日本応用地質学会), 岩坂直人(日本海洋
学会), 渡辺秀文, 中川光弘(日本火山学会), 大谷栄治(日本岩
石鉱物鉱床学会), 廣田勇, 津田敏隆(日本気象学会), 藤野清志,
赤荻正樹(日本鉱物学会), 北里洋(日本古生物学会), 関陽児(資
源地質学会), 大竹和政, 平原和朗, 田島文子, 原辰彦(日本地震
学会), 塩野清治(日本情報地質学会), 鈴木啓助(日本水文科学
会), 近藤昭彦(水文・水資源学会), 西尾文彦(日本雪氷学会),
竹本修三, 加藤照之(日本測地学会), 奥村晃史, 山崎晴雄(日本
第四紀学会), 南島正重(日本地学教育学会), 佐倉保夫, 丸井敦
尚(日本地下水学会), 田中剛, 川幡穂高(日本地球化学会), 歌
田久司(地球電磁気・地球惑星圏学会), 齊藤靖二, 脇田浩二(日
本地質学会), 岩田修二(日本地理学会), 向井正(日本惑星科学
会), 山本哲生(惑星科学研連), 松浦充宏(地球物理学研連),
浜野洋三(日本地球惑星科学連合, 地球電磁気・地球惑星圏学会),
中村正人(日本地球惑星科学連合, 地球電磁気・地球惑星圏学会),
木村孝(日本地球惑星科学連合, 日本地質学会), 田近英一(日本
地球惑星科学連合, 日本惑星科学会) 計40名

配布資料

1. 日本地球惑星科学連合規約
2. 日本地球惑星科学連合評議会委員(評議員)名簿
3. 日本地球惑星科学連合運営会議議員名簿
4. 日本地球惑星科学連合運営会議各委員会名簿
5. 日本地球惑星科学連合設立準備会議事録(第1回~第5回)
6. 日本地球惑星科学連合組織図

議事

1. 評議会議長の選出

評議会議長として, 廣田勇日本気象学会理事長が推薦され, 承認
選出された。

2. 日本地球惑星科学連合規約の承認と設立

連合設立準備会において作成された草案を検討し, 字句の訂正な
ど意見が出され, 修正することで, 規約が承認された。この規約
の承認により, 24学会を加盟学会とし, 日本地球惑星科学連合の
設立が正式に決定された。

3. 運営会議委員の承認

運営会議のメンバーについては, 未定の国際委員会委員長及び教
育問題検討委員会委員長をのぞいて, 承認された。

4. その他

連合評議会は年2回開催することとした。今回は10月か11月,
次回回は2006年大会の期間中に開催することとした。

◆ 日本地球惑星科学連合 第2回評議会議事録 ◆

日時：平成17年10月18日（火）15:00-18:00

場所：東京大学理学部1号館中央棟3階 336号室

出席者（敬称略，日本を除く学会名50音順）

井上大栄（日本応用地質学会），今脇資郎（日本海洋学会），渡辺秀文（日本火山学会），小畑正明（日本岩石鉱物鉱床学会），廣田勇（日本気象学会，評議会議長），藤野清志（日本鉱物学会），北里洋（日本古生物学会），鹿園直建（資源地質学会），塩野清治（日本情報地質学会），松浦充宏（日本地震学会），浅沼順（水文・水資源学会），西尾文彦（日本雪氷学会），竹本修三（日本測地学会），松本良（日本堆積学会），奥村晃史（日本第四紀学会），南島正重（日本地学教育学会），丸井敦尚（日本地下水学会），蒲生俊敬（日本地球化学会），斎藤靖二（日本地質学会），野上道男（日本地理学会），佐藤キエ子（日本陸水学会），永原裕子（日本惑星科学会，日本学術会議会員），浜野洋三（運営会議議長），木村学（運営会議副議長），河野長（日本学術会議会員），入倉孝次郎（日本学術会議会員），岡部篤行（日本学術会議会員），前島郁雄（東京地学協会），山下雅道（日本宇宙生物科学会），村山祐司（地理情報システム学会），中村和郎（日本国際地図学会），熊木洋太（日本国際地図学会），森田喬（日本国際地図学会），中村正人（連合運営会議総務委員長），川幡穂高（連合運営会議財務委員長），田近英一（連合運営会議広報・アウトリーチ委員長） 計36名

配布資料

1. 日本地球惑星科学連合概要
2. 日本地球惑星科学連合規約
3. 評議会 最新名簿・運営会議 最新名簿
4. 新規加盟申請学会・申請書
5. 学会別登録者数
6. 教育提言
7. 連合ニュース NO.1
8. 学術動向
9. 会計収支報告書・予算表
10. 連合大会案内，日程
11. 男女共同参画委員会関連

議題：

1. 新規加盟学会の承認
2. 連合の運営体制の報告
3. 連合活動報告
4. 2006年地球惑星科学連合大会準備状況
5. 日本学術会議との連携・協力について
6. その他

議事次第：

1. 新規加盟申請学会承認
 - ・ 10/18 現在，新規加盟申請を受けている学会は6学会。
日本宇宙生物科学会
日本国際地図学会

地理情報システム学会

東京地学協会

物理探査学会

日本リモートセンシング学会 （日本を除く50音順）

- ・ このうち出席された，東京地学協会（前島郁雄会長），日本宇宙生物科学会（山下雅道事務局長），地理情報システム学会（村山祐司副会長），日本国際地図学会（中村和郎会長，森田喬事務局長）より，各学会の活動内容について紹介があった。
- ・ 日本地学連合より，10月末に開催される理事会での決定後，正式申請予定との連絡があった。
- ・ 廣田議長より，日本地学連合から今後加盟申請があった場合を含め，申請済みの6学会と合わせて7学会について承認することの提案があり，連合評議会として加盟の正式承認がされた。（意見交換・質疑応答）
- ・ 今後，連合が日本学術会議に対応していくこととなるので，地球惑星科学の関連分野，周辺分野として，もう少し分野が異なる学会（経済地理，人文地理など）を幅広く受け入れる方向で対応していく必要があるとおもわれる。

2. 連合の運営体制整備状況報告

- ・ この新規加盟学会を入れると，32学会，約40,000人を超え，地球惑星科学にかかわる人口（周辺も含め）の大部分をカバーすることになると思われる。
- ・ 組織としては，評議会（学協会代表者），運営会議（実際の連合の運営機関として7委員会から構成）と，事務局からなるが，前回の評議会の段階で未定だった国際委員会，教育問題検討委員会の委員長・副委員長が決まり，体制はほぼ整理されてきた。
- ・ 教育問題検討委員会，国際委員会については，広い分野の意見を聞く必要があるため，各学会より必ず参加してもらっている。
- ・ 教育問題検討委員会は，現場の方と研究者からなり，各学会2-3名，国際委員会は，各学会ですでに国際対応をされているメンバーからなる。
- ・ 連合を運営するためには，人材が重要であるので，各委員会へ積極的に参加をお願いしたい。

3. 連合活動報告

- ・ 7/5規約改正（変更点）

第1条 連合英語名称を Japan Geoscience Union へ

第10条 評議会について，各加盟学協会の長は評議員と称する。

第19条 運営会議メンバーへ，各委員会副委員長追加

附則4 加盟学会に日本堆積学会を追加，順次新規加盟学会が発生した場合は，改正していく。

- ・ 6/9 第1回運営会議開催，顔合わせ及び今後のスケジュールについて決定，第2回運営会議の開催は11/2予定。

- ・ 7/18 第1回教育問題検討委員会開催，「地学教育」委員会改組，委員長・副委員長選出。今後は，各学会から，最低1名を選出してもらい，その代表が持つ1票をもって，議決を行う。ただし，さまざまな問題に対しては，ワーキンググループが必要であり，委員会の下に個々の案件に即した小委員会（地学教育小委員

会、教育課程小委員会、新規教員養成及び現職教員研修小委員会)を置くことが決定された。

- ・ 7/29 中央教育審議会への提言提出。地球惑星科学のみでなく、物理、化学、生物をも含め「高校生に何を学んでほしいか」バランスを考えた、「教養理科」必修4単位の履修を提言した。

- ・ 7/29 第1回大会運営委員会開催。2006年大会についてどのようにおこなわれるか話し合われた。会期は2006年5月14日(日)から18日(木)、会場は幕張メッセ国際会議場、スケジュールは、例年の合同大会に準ずる形で決められた。

- ・ 9/7 第1回企画委員会開催。企画委員会は、連合大会のみならず、連合全体の企画事項に対応していくものであるが、第1回委員会では、連合大会における後援、団体展示、AOGSとの共催セッションなどについて主に議論された。

- ・ 9/29 第1回総務委員会開催。連合全体の活動について、及び今後のスケジュールを確認。未立ち上げの国際委員会についてサポートし、10月28日に第1回国際委員会を開催する。また、連合のNPO法人化を検討するため、専任弁護士と契約し手続きを進めていく。

- ・ 男女共同参画委員会を立ち上げについて

呼びかけ人の東北大学吉田武義、京都女子大学前田佐和子、産業総合技術研究所富樫茂子、東京大学日比谷紀之(敬称略)を中心に委員会設立準備会を立ち上げる。後日、委員会設立準備会立ち上げ呼びかけの文書を正式に各学協会へお届けするので、準備会への参加を検討願いたい。将来的には、「男女共同参画学協会連絡会」に参加し、さまざまな角度からの男女共同参画についての検討議論に参加していく。

- ・ 広報・アウトリーチ委員会活動報告

6/6 第1回広報・アウトリーチ委員会を開催。本委員会では連合内外への広報活動とアウトリーチ活動の両方を担当。アウトリーチ活動については、世界物理学年のイベント「科学の祭典」(7/28-8/2、日本科学館)の「科学者相談コーナー」において、今まで物理・化学・生物分野のみで、地学分野がかけていた企画へ、連合として対応し5人の科学者を派遣し参加した。連合ホームページにおいて、一般向けの啓蒙普及活動のためのページを立ち上げる。連合大会においては、科学未来館と連携して高校生をターゲットとした企画を行う予定。広報活動として、対外活動では、2回の記者会見、AOGSへ広報ブースを出展。対内的には、JGLと連合ニュースの発行。連合ニュースは、加盟学協会の各会員への情報伝達。JGLは、地球惑星科学のコミュニティ内の情報交流を目的とする。

- ・ JGLについてお願い

連合活動として地球惑星科学コミュニティの共通意識を持つ上で、重要な活動は、連合大会とJGLと認識している。JGL第1号は、個人情報登録者ダイレクトメールと各学協会の協力を得て、18000部配布した。今後20000部発行を確保したいので、各学協会においては、会員に連合への個人情報登録を促すとともに配布のご協力をお願いしたい。10月末までに、配布可能数をお伺いする予定であるので、ご協力をお願いする。

- ・ 財務委員会報告

- * 本委員会開催前に2回の勉強会を開催し、各委員会から、今後の予算について聞き取りを済ませている。財務委員会のキーワードは、「安定的、発展的に財政問題を解決」とし、「顧客(連合大会参加者など)、及び運営側(委員会参加者)の満足度アップ」を目標とする。

- * 決算報告書については、監査人を決めて詳細をチェックしてもらい、次の評議会へ正式な形で提出し、オーソライズしてほしい。収入¥56,019,212(雑収入IUGGからの寄付金を含む)、支出¥48,468,616、繰越金¥20,944,437。

- * 連合になったことで、広報アウトリーチJGLで200-300万円、各委員会旅費200-300万円、AOGSなど海外との交流100万円、会則・会計などに関する弁護士・公認会計士費用が追加発生している。

- * 委員会旅費に関して、1)委員を派遣した学会による負担、2)委員個人の負担、3)連合の負担の順で対処を依頼している。

- * 連合に伴い、加盟学会は連合大会の主催となることにより、財政的に赤字になった場合の負担について、いくつかの学協会から危惧を寄せられた。現在、連合としては、赤字に転落することはまず考えていないが、一方で万が一の事態に備えての取り決めも重要であるため、以下のとおりの対処としたい。

- 1)日本地球惑星連合の財政が、大幅な赤字に転落した場合は、速やかに評議会に報告。

- 2)加盟学会に財政的負担を求める場合は、評議会で十分に議論され、合意のもとになされるものとする。

(意見交換・質疑応答)

- ・ JGLについて

- * 冊子体での配布を基本とするが、連合のホームページでも、発行後1ヶ月程度の遅れをもって、公開を行っていく。

- * 学協会での配布数が多い場合でも、JGLに関係する費用としては、印刷費より、発送費が負担になる。これらの費用の一部は、広告費によってカバーしていく予定である。今後広告費を継続して得るために、各学協会には広告主の確保のために、御協力を願いたい。

- * 発送費軽減のためにも、学術刊行物として認可を得てはどうか。

- ・ 新規加盟学会は、2006年連合大会へセッション提案をしてほしい。

- ・ 連合の運営費は、今のところ全て連合大会での収入でまかなっているため、大会会計を分けることは不可能である。

- ・ 大学の法人化にともない、科研費・校費での支払いが可能になったため、学会参加費値上げに対する抵抗感が減ったという状況に変化した。

4. 2006年連合大会準備状況

- ・ 現在スペシャル・ユニオンセッション提案受付中

5. 日本学術会議との連携協力について

- ・ 河野会員による新体制の説明。

新しい体制の下、10月3-5日に第20期日本学術会議総会が開催

された。

(1) 組織について

- * 新会長に黒川清氏（前期より再任、任期3年）が選出。
- * これまでの7部制から3部制（人文科学、生命科学、理学及び工学）へ。
- * 会長、副会長、各部部長、副部長、幹事からなる幹事会の設置。
（地球惑星科学分野では、河野長氏が3部幹事に就任）。幹事会へは、かなりの権限が委譲され、今後は学術会議の執行機能的役割を担っていくことが予想される。
- * 常置委員会として、機能別委員会と分野別委員会を設置。
- * 機能別委員会は、企画、科学者、科学と社会、国際委員会がある。
- * 分野別委員会は、地球惑星科学委員会を含む、30委員会からなる。これまでの研連に相当するが、その数が、研連が200に対し分野別委員会は30程度と縮小された。われわれの分野は、ほぼ「地球惑星科学委員会」として、ひとつにくくられた。
- * 分野別委員会の分類案に矛盾も指摘される（地球化学・宇宙化学研連が化学委員会、古生物学研連が応用生物学委員会へ分類）が、これはあくまでも懇談会の最終報告書の案であり、この分類枠を超えて地球惑星科学委員会に各分野が参加することは可能となっている。
- * 分野別委員会の下には、必要に応じて分科会を設置することになっているが、その数は、予算の関係上、3-4つになることが妥当と思われる。
- * 臨時委員会として、課題別委員会を設置。「地球温暖化について日本学術会議としてはどう考えるか」など時宜に応じて提言すべき場合、期間を決めて置かれることになっているが、現在はまだない。

(2) 会員とその選出方法について

- * 学協会からの推薦での選出を廃し、会員は学術会議の中で決めるコオプテーション方式へ。
- * 20期会員の選考にあたっては、新体制初回のためにまず会員候補者選考委員会が設置され、この委員会の主導により収集した全国の学協会・研究機関から情報提供された名簿をもとに、現210名が決定。
- * 学術会議は、会員と連携会員をもって組織されると定義される。会員と連携会員は同等である（法律で明文化）。
- * 連携会員の人数ははっきりとは決められていない（2000人程度）。今後会員は、第一段階として年内に400-500名の連携会員を選ぶ予定。1人の会員が推薦できる人数は、1年に2人まで。
- * 暫定措置として、現在既に活動している国際学術団体の役員をしている会員と研連委員については、学術会議の国際活動の継続性を担保するために、当該役員在任中は、連携会員とする。

(3) 国際対応について

- * これまでが学術会議が対応してきた国際学術団体は、47団体。このうち、われわれの分野に関連が深いものは、10-20あるので、地球惑星科学は国際的であるといえる。

- * 国際対応については、国際委員会が設置されるが、この委員会は主に学術会議全体にかかわる案件に対応し、個々については、できる限り分野別委員会に担当していくように指示されているため、10-20ある地球惑星科学関連の国際会議などの対応は、地球惑星科学委員会が担当していくことになる。

(4) 今後のスケジュール

- * 11/17 「地球惑星科学」分野別委員会、11/24 第3部会、開催。

(5) その他

- * 詳細は、日本学術会議ホームページ <http://www.scj.go.jp/> の「新しい体制のあり方懇談会」の最終報告書を参照いただきたい。新体制立ち上げの手続きは、全て日本学術会議法に定められ、「新しい体制のあり方懇談会」の最終報告書に忠実に則っている。
- * 分野別委員会は、直接学協会とは対応せずに、連合と対応する。ただし、学協会とのつながりなしには、学術会議の活動は進まないことには変わりはない。地球惑星科学分野においては、今後学術会議と学協会との情報交換の窓口を連合に依頼したい。
- * 分科会の数、分類は未定であるが、11/17までに、分類案について意見情報があれば、提供してほしい。
- * 学術会議からの情報は、可能な限り早く発信したいので、連合及び加盟学会への連絡先を指定してほしい。

（補足、意見交換・質疑応答）

- ・ 日本学術会議への地球惑星科学コミュニティーの受け皿として、この連合には大きな働きを期待するが、地理学関連についてまだ加盟していない学協会があるということで、今後検討していただきたい。
- ・ 地理学が地球惑星科学分野別委員会に属することは、最近認知された。分野の発展のために必要と考えられるが、地理学関連は、たくさんの学会が存在するので、まとめるには時間がかかることが予想される。しかし、これから継続的に説明し、参加をよびかけていく。
- ・ 19期から、20期へ、研連の申し送り事項は、かなりの学協会からの意見を集約しているので、活用してほしい。
- ・ 連合規約においては、第10条を改正し、学術会員の連合評議会への参加を明文化し、本日の評議会の日付（平成17年10月18日）で承認されたこととする。また、学術会議情報を連合ホームページに掲載していく。

6. その他

- ・ 次回評議会は、2006年連合大会会期中に開催する。

◆ 日本地球惑星科学連合 第1回運営会議事録 ◆

日時：平成17年6月9日（木）10:00-15:30

場所：東京大学理学部1号館中央棟8階851号室

出席者：（敬称略）

岩上直幹、大村善治、小原隆博、川幡穂高、高橋幸弘、田近英一、津田敏隆、中村正人、浜野洋三、原辰彦、宮本英昭、吉田真吾、

吉田武義、武重朋子、吉田文枝、山口あけみ 計 16 名

配布資料：

1. 議事次第
2. 日本地球惑星科学連合規約
3. 要約
4. 2005 年合同大会資料
 - ・ 参加人数集計報告
 - ・ 2005 年大会セッション開催状況（会場係アンケート）
 - ・ 年間スケジュール
 - ・ その他（参考資料：プレス関連）
5. 日本地球惑星科学連合運営会議及び委員会名簿

議事：

1. 日本地球惑星科学連合規約の変更

・ 第一回拡大評議会において、語句に関しては変更した方がよいことを含んだ上で連合規約は了承された。これを受けて以下の変更を行った

変更点①：第 19 条「各委員会の委員長等として」の「等」は規約として認められない。

「各委員会の委員長、副委員長及び事務局長として」に変更する。

変更点②：第 10 条（1）及び附則 3 の中の「加盟学会」は「加盟学協会」に変更する。

変更点③：第 28 条「運営会議が議員の中から選任する」を「運営会議が選任する」に変更する。なお、第 19 条と第 28 条の矛盾が指摘されたが、発足時の委員選考については附則 2 に記載されているので問題ないことが確認された。

A/I：総務委員長と総務副委員長は、連合規約について法律家に相談する。

2. 連合の英語名称および略称

・ 案として、Japan Geoscience Union, Japan Geo-Science Union, Japanese Union of Earth and Planetary Science がある。

・ 最も望ましいと思われる Japan Geoscience Union (JGU) については、略称が日本地形連合という学会と重複しているので、現時点での使用は不可能である。略称としては別のものをいなければならない

・ Japanese Union of Earth and Planetary Science (JUEPS) は、記者発表（5 月）を行った事を考慮し、当面の有力候補とする。

A/I：案を運営会議議長、総務で相談した上で廣田評議会議長から評議会へ提議していただく。

3. 各委員会の今後の活動など各委員会の役割と課題が討議された。

＜財務委員会＞

- ・ 今後の課題は、将来の活動のための収入増である。
- ・ 合同大会終了直後の決算では未回収金が多い為、今年度から現在の前年 7－翌年 6 月から前年 10 月－翌年 9 月に決算期を変更とする。次回評議会に報告し承認を得る。
- ・ 収入については、これまでは大会参加費等であったが、これか

らは企業へ積極的に働きかけて援助いただくことを検討する

＜広報・アウトリーチ委員会＞

・ 対外的な情報発信を担う。一般市民向けのアウトリーチ・講演会・出前授業・インターネット等。

・ 対内的な情報発信として、連絡会ニュース（議事録・大会案内）の他に惑星科学のコミュニティに対する広報誌を年 4～6 回発行したい。

＜企画委員会＞

・ 合同大会の展示数を増やし、後援組織を確立すると共に、研究者向けセッション・英語セッション、AOGS との共催等、諸活動の提案をする。

＜大会運営委員会＞

・ 合同大会の運営を旧運営機構から引継ぐ。

・ 大会の発展のため、参加者の満足度を上げる必要性が指摘された

・ 現在のポスター会場では、盛況なので狭くて見られないという不満の声が出ている。ポスター会場を展示場へ移すことも検討する。展示場の使用料は、半分のスペース 3000 m² 使用の場合で 1 日あたり 100 万円プラス冷暖房費である。

＜総務委員会＞

・ 連合の法人化については、将来の検討事項とする。

・ サーバーの名称変更をする。買い取る必要があるものがあり（約 1000 ドル）これを基に新しいメーリングリストを整備する。

・ 評議会の規約原案と合同大会の規約原案を作成する。

＜連合事務局＞

・ 現在の事務局の部屋は、8 月末までに出ていかなければならない。

・ 東大内の部屋が有料で借りられる間はそれに対応したい

・ 長期的に賃貸契約を結んで部屋を別に借りることも考えておく。

＜教育問題検討委員会立ち上げ＞

・ 現状との継続性から教育問題検討委員会の下に地学教育小委員会、教育課程小委員会を作ることを検討する。

・ 教育課程小委員会は、カリキュラムの提言を 7 月中に文部科学省に提出する。

・ 6 月 18・19 日に教育課程の研究集会が東京大学内で行われる。今回の研究集会の費用はSTE研が負担する。

・ 連合では、今後、中等教育のみならず、大学・大学院教育、生涯教育を含めて検討していく。

・ 教育問題検討委員会は、最初の委員会で委員長を選出することとする。

＜国際委員会の立ち上げ＞

・ 吉田総務副委員長が世話役となり、加藤委員（国際委員）と共に初回委員会の開催に努める。

・ 国際委員会は、最初の委員会で委員長を選出することとする。

＜その他＞

・ 加盟学協会への連絡は、月 1 回運営会議から行う。総務委員会から連絡委員にメールで行うが、その際必ず cc に学会事務局を入れること（着実な連絡の確保のため）。

・ 連合事務局は、メールアドレスを委員会毎に整備し、運営会議のメンバーに通知する。

・ 委員会開催時の旅費については、各委員会とも他に負担を求められない場合は極力連合が負担する。（教育検討委員会の小委員会などは別途考慮する）

4. 新学術会議対応

・ 新学術会議は 10 月 1 日に会員 210 名でスタートし 10 月末連携会員を選考する。国際学術団体対応の委員は、現在の研連の委員が連携会員へ移るという情報がある。常時連携すべき学術研究団

体は今の団体を全て移行する。

- ・ 学術会議の雑誌「学術の動向」への論文投稿は、評議委員会議長が行う。

5. 2005 年合同大会総括と 2006 年大会準備

総括

- ・ 参加数・投稿数共にここ数年増加しつつある。
- ・ 参加収入は増加したが、ほぼ全期間全会場を使用したので会場費等支出も増加した。従って、収支はバランスしている。
- ・ 昨年度に比べ学会会合会場費は 5 割値上げした。
- ・ OHP の使用は 1 割程度だった。2006 年大会からはリクエスト制とする。
- ・ 国際セッションに関しては教育効果は絶大であったので 2006 年以降も継続する。特集号を組んで記録を残したいという意見が出された。
- ・ プレスの半数が「西方沖地震」が目的で来場していた。

来年度へ向けて

- ・ 合同大会の名称は変更しないで現行のまま使用する。「関連学会の合同大会」から「連合の合同大会」へ。
- ・ 会場数の限界もあるが、投稿数は今後も増やす方向で活動を進める。
- ・ 個人情報保護法が施行されたので個人情報のフォーマットを全面的に変更し、余計な情報は持たないようにする。(A/I 大会運営委員会情報局)
- ・ 幕張メッセ担当者の対応が大変良いので今後 3～4 年は幕張メッセで行う予定である。
- ・ 情報局とプログラム局は、早急に 2007 年合同大会の各局長を決める必要がある。但し、同じ学会の人が続く事の欠点も考慮する。
- ・ プログラム委員選出依頼を各学会（連絡員、学会事務局）にだす。（共催学会のみ）
- ・ 今年は運営機構発足から 5 年目なので、当初の申し合わせにあわせて、プログラム局はセッションの見直しをする。日本人のセッションに英語表記し、名札も英語名を併記することが改善事項として出された。
- ・ 2006 年大会で会場を広げる相談は、大会運営委員会と総務委員長、事務局で幕張メッセになるべく安い料金でできるように交渉する。セッションを増やしたい学会もあるので、ポスター数を増やすことが決定したら各学会にアナウンスし、セッション提案を積極的に行ってもらう。来年の合同大会の会場を増やすのか日程を延ばすのかは、今後の検討事項である。
- ・ 合同大会での発表は、学会に所属していなくても可能であることをアナウンスしたほうが良いのではないかという意見が出された。連合としては、学会に所属していない人（特に院生）についても、今後とも、発表や参加の機会を与える方向が望ましいと思われる。

その他

- ・ 連合としては、合同大会の収入だけではやっていけない。収入源は、参加費のほか寄付金、企業からの資金援助を検討する。なお、98 年以降、各学会から分担金は徴収していない。
- ・ 広報・アウトリーチ委員会の中に情報担当を置く。
- ・ 剰余金は、基金として管理したほうが良いという意見が出された。連合設立の臨時費用がまだ未定なので、剰余金の運用は、10 月からの検討事項とする（財務委員会）。

6. ニュースレター誌

広報・アウトリーチ委員会からの報告：

広報委員会としては、コミュニティ意識を高めるため連合のファンクションとして重要であるニュースレター誌を年 4 回発行したい。予算は年間 600 万円、A4 版、全ページカラー12 ページ、読み物中心、各分野の最新トピックスを掲載する予定。毎月 3 つ位の分野からトピックスを出し、別の分野の人に向けて発信する。

費用捻出の為の案として以下が挙げられる。

- ①企業の折込チラシを入れる。
- ②継続的に支援してもらえる合同大会のスポンサー企業を検討する。
- ③来年 2 号目の広報誌には広告を掲載し、広告料収入を得る。
- ④個人情報登録費を徴収する。
- ⑤個人情報登録をしている人には、しばらくは無料配布し、認知されれば有料化も検討する。
- ⑥将来的には会費を徴収する。

議論：

- ・ ニュースレター発行のためだけに参加費の大幅な値上げは難しい（小幅な値上げは連合運営上必須）ので、上記案の他にも次回運営会議までに情報を持ち寄ることとする。
- ・ 配布方法は、電子的・紙媒体の発行を併せて行う。紙媒体は個人宛に送付する他、大きな研究機関・大学・博物館等にはまとめて送ることにより郵送料の削減を図る。
- ・ まず、ニュースレター誌「初号」を発行し、2 号目からの発行については、発行回数・ページ数等を次回運営会議の懸案事項とする。初号の費用は、財務委員会が検討する。
- ・ ニュースレター誌の他に以前から発行していた「連合ニュース」は、引き続き発行する。名称は、「日本地球惑星科学連合ニュース」とし、第 1 号は 8 月初旬に発行、連合規約等事務的な事柄は可能な限り掲載する。

7. その他

- ・ 2005 年 6 月下旬の AOGS に展示ブースを出展する。ロゴは、略称が未定なので使用せず合同大会旗（JEPS）を持参する。
- ・ 運営会議は、年 4 回程度行う。

日本地球惑星科学連合ニュース 第 2 号 2005 年 12 月 7 日発行

発行：日本地球惑星科学連合	
運営会議議長	浜野洋三
編集：広報・アウトリーチ委員会	
連合ニュース担当	佐藤智美